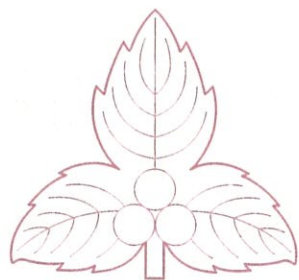


大谷の杜2023(100周年ヴィジョン)



学校法人 帯広大谷学園 中・長期総合計画

2015年3月25日

学校法人 帯広大谷学園

～大谷の杜 2023（100 周年ヴィジョン）～

I はじめに

十勝の地に本学園が女子教育の充実を掲げ、帯広大谷女学校を立ち上げたのは、1923（大正 12）年のことであります。以来、高等学校を中心に幼稚園、短期大学と次第に関係学校を拡大充実してまいりました。おかげをもちまして、2013（平成 25）年に創立 90 周年を迎えることができました。ひとえに、これまで支えてくださいました地域の方々をはじめ、延べ 3 万人を超える卒業生、在校生、そして、教職員のみなさんの努力の賜物と深く感謝しております。

創立当初から現在、未来までも貫く本学園の建学の精神は、親鸞聖人の教えを中心とする「いのち」を学ぶことであります。この「いのちを尊ぶ」建学の精神は、いつの時代でも、どこの国やどこの地域においても、また、誰にとっても、共通の真実であります。

振り返れば、本学園も社会情勢に適応して、男女の共学化や高等学校のコース制導入、短期大学の学科改変及び教育課程の編成等、様々な改革の途を歩んでまいりました。

学園創立 90 周年を迎えた本学園は、来るべき 100 周年に向け、中・長期総合計画を策定するべく、2012（平成 24）年度に将来構想検討プロジェクトチーム（以下「学園 PT」といいます。）を設置し、各部門が抱える課題の検討をはじめ、計画策定を鋭意進めて参りました。

この度、2015（平成 27）年 3 月 25 日（水）開催の理事会におきまして、学園全体としてとりまとめた中・長期総合計画（100 周年ヴィジョン）を策定し、「大谷の杜 2023」と名付けました。ここの十勝の地により深く、より広く、より豊かに根づき、沢山の人が集い、育ちあう、ともに生きる学校づくりを目指す決意を表わしたものであります。十勝に唯一の総合学園としての使命を果たしたいと考えております。

II 推進の方針

1. 建学の精神を柱にした教育課程編成の方針

学園の各部門を貫く建学の精神は教育活動の根幹をなすものであり、もっとも尊重される学園全体の基軸となっています。全ての部門において、この普遍の精神こそが本学園に集う学生・生徒・園児、保護者、地域の方々から信頼を得ている理念であることを念頭において、教育課程編成の方針を立ててまいります。

更には、建学の精神を柱としたブランドイメージを確立し、学園全体の統一感をはかつてまいります。

2. 各部門の存在意義の確立の方針

十勝で唯一の総合学園として短期大学、高等学校、幼稚園を擁する本学園も、各部門の活動が地域社会に支持され、十勝を支える学校として機能していくことで意義ある学園運営となります。そのためには、各部門が持つ資源・魅力を検証・再認識し、地域社会からの要請に応えてまいります。

3. 各部門の相乗効果発揮の方針

各部門が、しっかりと地域に根づき高い評価を受ける事が前提となりますが、十勝という限られた地域の中で、各部門が連携・協力して生み出すことができる相乗効果は大きなものになると期待できます。専門的な研究から総合的な教養まで幅広く人材を持つ、本学

園の教育職員の連携はもちろんのこと、学生・生徒・園児がそれぞれ交流し、活動することにより、教育効果を高めることができます。また、地域の方たちとの交流を積極的に行うことによって、多世代交流も実現しつつあります。これら、本学園が持つ教育資源の効率的かつ有効な活用を図り、新しい教育価値（教育イノベーション）の創造をすすめてまいります。

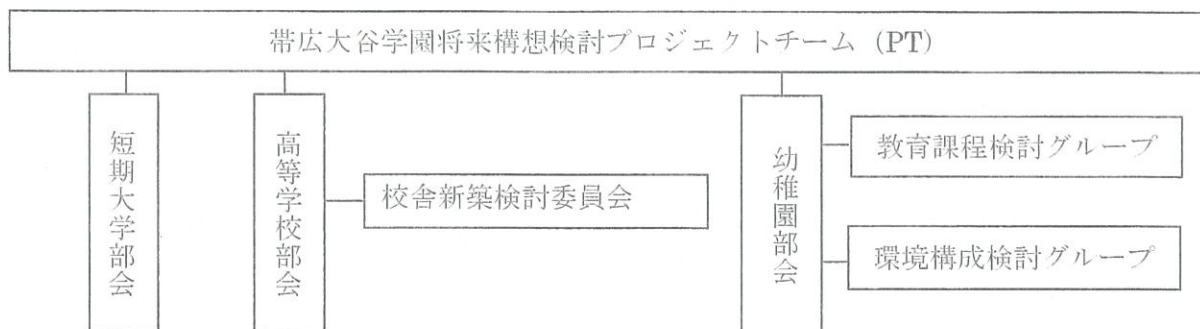
4. 地域連携の強化の方針

本学園は、学園本部、短期大学、幼稚園が音更町、高等学校が帯広市に立地しています。地域という時、立地の自治体はもちろんのことですが、帯広市・音更町・芽室町・幕別町の1市3町による中核都市圏（帯広圏）、さらには、十勝を中心とした道東圏全体を視野に入れています。地域連携の推進ための根幹をなす方向性は、ともに課題を解決していく姿勢です。社会の課題は多岐に渡り、少子化に対しては、子ども子育て支援が、高齢化に対しては、予防介護やコミュニティの創出、生涯学習社会・雇用延長（生涯勤労社会）への対応、グローバル化・国際化への対応、域内産業振興策、等々枚挙にいとまがありません。

これら地域のみならず国民的課題に挑戦し、安心して豊かに暮らせる社会の創出・社会貢献についても学校法人が果たすべき役割・使命であります。本学園の持てる力を地域社会に還元することが、今後ますます期待されているとの認識から、その取り組みを進めます。

Ⅲ 推進のための組織

【組織図】



【構成員】＜2015年3月25日現在＞

職 名	氏 名	部 会
理事長兼学園本部長兼幼稚園長	伊 藤 篤	幼 稚 園
短 期 大 学 長	田 中 厚 一	短 大
高 等 学 校 長	大 西 正 宏	高 校
理 事	河 合 裕 秋	
理 事	岡 田 嘉 典	
短期大学副学長（教育・研究担当）	岡 庭 義 行	短 大
短期大学副学長（地域連携担当）	津 久 井 寛	短 大
高 等 学 校 教 頭	小 野 茂	高 校
短 期 大 学 准 教 授	上 村 裕 樹	幼 稚 園
学 園 本 部 総 務 部 長	近 藤 浩 平	幼 稚 園
短期大学事務局長兼学園財務部長	小 森 元 章	短大・幼稚園
短 期 大 学 事 務 局 次 長	村 山 美 佳	短 大
高 等 学 校 事 務 長	細 野 勝 彦	高 校
高 等 学 校 事 務 主 幹	坪 坂 智 光	高 校

IV 各部門の課題の整理

【学園本部】

1. 建学の精神の具現化

本学園は、各部門が自律的に運営することを前提にしながら、総合学園として同じ「建学の精神」を戴くものとして交流・研修事業に力を注いでいく方針です。

2. ガバナンス強化

理事会・評議員会・常務会の機能強化に加えて、学園事務連絡会を組織し、各部門の課題の確認、学園方針の確認・策定を行う場を設置しています。

監査体制については、公認会計士及び監事による監査を実施していますが、より強固な体制をとるべく監査計画の見直しや公認会計士と監査人との連携強化を行います。併せて監査基準を明示し、各部門に継続的に業務及び経理処理を監督する「内部監査室」の設置、あるいは、外部の有識者らを視野に含めつつ、比較的自由的な立場で学園運営について意見聴取をするための「学園経営懇談会（仮）」を設置し、外部評価を頂く場の設定を検討していく方針です。

3. 健全な財政基盤の強化

長期的な視野に立って財務状況を観測すれば、大きな収入増加を見込む社会情勢・環境にないことは明らかです。短期的には、収支均衡を維持しつつ、長期的には、減価償却引当金の確保を含めて安定的な基本金政策の実施が必要となってまいります。そのためには、収入の安定的な確保策の検討と硬直的な支出構造の見直しを優先的に実施する方針です。収入面では、学生募集戦略支援、補助金及び寄付金等外部資金の獲得等収入の多様化へのシフトであり、支出面では、人件費水準の適正化及び経常経費の合理化促進等の実施徹底があります。

学園では、各種事業への恒常的な財政支援及び教育・研究活動並びに学生・生徒・園児への支援活動の展開、更には教育環境や設備整備、地域貢献活動の充実のために「帯広大谷学園教育基金」を設立し、2014（平成26）年7月1日から募集を開始いたしました。

【短期大学】

1. 経営改善計画等の策定

近年の我が国社会は、人口の減少、少子化による18歳人口の減少、高齢化社会の進行、「知識基盤社会」の到来、ICTの普及、急速なグローバル社会の進展、経済状況の変動、国際競争力の激化、急速な社会環境の変化など、私立大学等を取り巻く経営環境は大変厳しいものがあります。とりわけ北海道経済、道東・十勝地域における18歳人口の減少及び経済の低迷などの影響が増大している状況となっています。

学校法人帯広大谷学園帯広大谷短期大学が、建学の精神に基づき、社会・地域の期待に応えて質の高い教育研究活動及び管理運営等を継続するためには、将来を見据えた本学の将来構想・ビジョン・マスタープラン、経営改善計画等の策定が不可欠であり、必須となっています。

2. 教育の質の向上

また、社会の変革を担い、グローバル化に対応した人材育成、学生に対する教育の質の向上のためには、本学の建学の精神、教育理念・教育目標、教育の基本方針等を踏まえた、教育内容・方法の改善、学生への学修支援、就職率の向上、教育環境の改善、教育研究業績の向上、教学組織の見直しを行い、教職員の意識の向上、FD活動・SD活動の推進、組織運営の活性化を図るとともに、キャリア教育、職業教育の充実、国際交流の推進、教

学マネジメントと自己点検・評価、施設・設備等の充実などが重要となっています。

3. 学生確保策

近年、特に学生の確保が急務となっており、ステークホルダーへの広報活動の強化、開かれた大学づくり、地域再生となる地域連携・貢献、産学官金連携、高大連携・接続の積極的な取り組みの促進、本学の情報の積極的な発信・情報公表の充実・強化も重要です。

4. 開かれた大学づくり

地域再生となる地域連携・貢献、産学官金連携、高大連携の積極的な取り組みの促進、本学の情報の積極的な発信・情報公表の充実・強化も重要な課題です。

5. 建学の精神の具現化

建学の精神の具現化について、教職員の研修事業等に取り組み、研鑽に努めていきます。

6. ガバナンス改革

「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 88 号）【通称：ガバナンス改革法案】等の 2015（平成 27）年 4 月 1 日施行に伴い、本学のガバナンス改革について、組織運営体制の見直し・整備及び教学マネジメント体制等の検討、内部規則等の総点検・見直しを実施しており、2015（平成 27）年度から、学長のリーダーシップ及びガバナンス改革に基づく大学運営を実施する方針です。

【高校】

1. 生徒数の動向について

道内の中学校卒業生数の減少は、1993（平成 5）年の約 92,000 人をピークに減少傾向にあります。2013（平成 25）年度には約 48,000 人となり、10 年後の 2023（平成 35）年度には、40,000 人程まで減少していく見通しです。

2. 公私間格差及び協議について

道内の中学卒業生数に対する私立学校の実員は、概ね 2 割程度で推移してきており、2013（平成 25）年度における高等学校生徒数に対する私立高等学校の割合は 22.7%です。1976（昭和 51）年以来「北海道公立高等学校協議会」において、公立高校の配置や私学所在学区における公私双方の入学定員などについて協議をおこなっていましたが、現在は私立中学高等学校協会教育振興部会が中心となり、公私双方の入学定員について北海道教育委員会への要望活動を行っています。十勝学区においては、公立対私立の比率が概ね 7 対 3 で推移しており、これらの経過を踏まえると、今後入学定員の調整が迫られることが予測されます。

3. いじめ・体罰などの重大事態への対応について

これまで、本校では重大事態の発生事例はないものの、このような社会的な関心事の高い事態への対応は、危機感をもって対処しなくてはなりません。いじめや体罰は建学の精神に照らしても絶対に容認できないという姿勢を堅持するため、体制の強化を図っていきます。

4. 教育内容の充実について

本校では、1993（平成 5）年よりコース制を採用し進路指導強化を図っています。今後はさらなる充実を目指して、課外活動の発展や個別対応等、多様なニーズに応えるべく、教職員研修等の充実を含めた体制づくりを模索します。

5. 財務計画について

生徒数の減少に伴う学生生徒納付金収入の減に対応すべく、支出構造の抜本的見直しを図っていかなければなりません。固定費として 70%以上の大きな比率を占める人件費については、現在行っている労使間協議を精力的に継続し、今後の方向性を見出すよう努めるほか、築後 37 年を経過した校舎・設備の更新に係る費用の確保に努めなければなりません。

6. 生徒募集について

現在、中学校訪問、中学校が主催する進路学習会への参加、学校見学会等を通じて本校の教育活動を発信していますが、中学生・保護者はもとより広く地域社会に発信する活動を深化させます。また、各部門と連携し、総合学園というスケールメリットを活かしたイメージ戦略を構築します。

【幼稚園】

1. 子ども子育て新制度への対応について

子ども子育て支援の新しい制度が法制化され、2015（平成 27）年 4 月から本格的なスタートが切られることになりました。本園としても、社会的な情勢の変化に適応し、新制度の理念を理解する中で、幼児期の学校教育、保育、地域支援を総合的に実現する施設としての移行を検討してきたところです。2013（平成 25）年度に開催された理事会において慎重に議論を重ね、第 9 回理事会（2014（平成 26）年 3 月 4 日開催）で音更大谷幼稚園の「幼保連携型帯広大谷短期大学附属音更大谷認定こども園」（仮称）への移行を決定し、自治体に対して説明を行いました。

幼保連携型の認定こども園への移行設置に伴い、本園は 0 歳児から 5 歳児までの 6 年間の幼児期における教育・保育の機会を総合的に展開する新しい施設として出発する方針です。移行時期は、自治体の意向も含めて調整が必要ですが、本園としては、2017（平成 29）年 4 月開設を目標としています。

2. 園児数の動向について

少子化の問題は、音更町においても看過できない大きな問題です。音更町の年齢別人口実績・推計を参考にすると、本園の過去 3 年の平均在園児数 137 名は、占有率が 10.1%となっています。将来的にも 3 歳児から 5 歳児の 10%の園児数獲得が目標となります。音更町の推計では 2015（平成 27）年から 2019（平成 31）年までの 5 年間で 3 歳から 5 歳児が 277 名減と約 20%の減少予測であることから、本園の収容定員 140 名を充足させていくためには、より一層の教育改革を行い、広く支持される教育課程をアピールしていくなど、対策が必要であると考えています。また、幼保連携型の認定こども園への移行により、0 歳児から 2 歳児の幼児 30 名程度を預かる計画です。このことにより 3 歳から 5 歳児の園児を安定的に充足させる計画です。

3. 教育内容の充実について

「いのち」を尊ぶ建学の精神に基づいて教育を行い、人生の最初の教育機会として、園児一人ひとりの人生をより豊かに形成する責任を自覚し、教職員が園児の幸福を願う教育を目指します。建学の精神を尊重して、「礼拝」を当園の教育活動の中心に据え、年間の行事にも適宜宗教行事を組み入れています。

近年では、支援の必要な幼児が増加傾向にあり、複数担任制を敷き対応しています。今後は、教員研修を充実させ、個の力の強化を目指す計画です。

特色のある教育・保育カリキュラムの構築に向けて、学園将来構想検討プロジェクトチーム幼稚園部会に検討グループを設置し、検討を開始しました。教育課程と環境構成について検討し、2015（平成 27）年度には短期大学附属施設として短期大学の教育資源を積極的に活用することを柱とした基本方針を策定する計画です。短期大学には、幼稚園教諭・保育士資格や栄養士の専門職養成課程があり、質の高い専門教育を展開できるメリットがあります。同時に総合学園として、高校生・短大生との交流などの異世代交流の実現も検討します。

4. 地域連携について

地域連携事業として、地域子ども・子育て支援事業を展開します。子ども子育て支援新

制度にも位置付けられている、一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポートセンター事業等を検討します。

5. 財務計画について

現在の幼稚園の財務状況は、経常経費支出が増加傾向にあるとの認識に立っています。少子化の中にあつて定員確保を果たしてはいますが、要支援幼児の増加による支援体制の強化による経費増加や付随する子育て支援活動の費用の増加が一因です。

短期的には、経費削減につとめ、単年度での収支均衡を目標としながら、中期的には、認定こども園移行により施設型給付を受ける体制へ移行する計画です。施設型給付では、公定価格により定められた経費の配分を受けることになり、認定される教育標準時間に対応する定員をしっかりと確保していくことが重要です。

更に認定こども園の新築移転に関する財源確保の方策をていねいに試算していかなければなりません。

V 各部門の中・長期行動計画

【学園本部】

1. 中・長期事業計画（ヴィジョン）の策定について

創立 100 周年に向けて、中・長期事業計画を策定し、実施・検証していきます。

計画の実施及び検証は、学園 PT を中心として、10 年間の工程を以下の通り計画しています。

	2014	2015～2018	2019～	～2023
学園 PT	中・長期総合計画	中期計画 事業評価 長期計画見直し	第 2 期中期計画	長期計画 事業評価
短大部会	中・長期事業計画 及び経営改善計 画等の策定	見直しと修正	第 2 期中期計画	→
高校部会	高校校舎検討	見直しと修正	第 2 期中期計画	→
幼稚園部会	認定子ども園検 討	見直しと修正	第 2 期中期計画	→

2. 建学の精神の具現化について

本学園を貫いている建学の精神に対して、普遍の教育理念として全ての教職員が、日々研鑽に努めなくてはなりません。

本学園では、さまざまな経験段階及び職種・職位に応じて、研修が行われています。今後、更に充実を果たしていくことが求められます。

就任の年に実施する学園独自の「新任教職員研修会」では学園の沿革を学び、各部門長からの説明がなされます。今後、3 年目、中堅、管理職等のフォローアップ研修の充実を計画化します。

また、真宗大谷派で開催される京都の真宗大谷派本山並びに北海道教務所及び北海道大

谷学園連合会で開催される宗教教育研修会への教職員派遣についても、積極的に参加がなされているところであります。

本学園のグループが一同に会する「学園グループ新年交流会」も建学の精神がひとりひとりの教職員の中で成長する大切な場として毎年実施されます。各部門がそれぞれの持ち味を生かして交流できるよう「企画連絡会」を新たに設置し、より魅力的な運営を目指します。

3. ガバナンス強化

私立学校法及び寄附行為等の法令を遵守し、本学園では、適切に理事会・評議員会等の運営会議を開催し、理事長のリーダーシップも十分に発揮されているところであります。

今後は、各部門を横断的にセルフチェックする機能を強化・充実させるべく、2015（平成 27）年度から「内部監査室」を設置し、定期的に業務及び会計監査を行い理事長に報告を求める計画です。また、中期目標として、担当理事制度の導入を検討し、理事・監事の機能強化を図るとともに、監査機能（公認会計士監査、監事監査）のより効果的な発揮を目指します。長期目標として、地域の有識者等から学園経営に関する意見交換を行う「学園経営懇談会（仮）」を設置し学園の行う様々な事業に対して査定を受け、事業の検証及び評価を実施していく計画です。

経営関連の研修会

研修名	主催	備考
理事長・理事・校長研修会	北海道私立中学高等学校協会	
私学リーダーズセミナー	日本私立学校振興・共済事業団	
私学経営実務研修会	北海道私学振興基金協会	
学校法人監事研修会	文部科学省高等教育局私学部	

4. 学園教育基金の募集

学園創立 100 周年に向けて、2014（平成 26）年度から学園教育基金の募集を開始しました。募集の年次計画及び目標金額は以下のとおりです。

年	周年	ねらい	計画	備考
2014（H26）	91	周知	基金の募集開始	中期・長期計画の策定及び周知期間
2015（H27）	92		100 周年の周知を図る	
2016（H28）	93	第 1 期 整備	認定子ども園設置に向けて具体的な 寄付金募集を行う	
2017（H29）	94		認定子ども園開園予定	募金目標 5 千万円
2018（H30）	95	第 2 期 整備	高校校舎整備計画の具体的展開	
2019（H31）	96			
2020（H32）	97			募金目標 5 千万円
2021（H33）	98	第 3 期 整備	100 周年記念協賛会（仮）の発足	
2022（H34）	99		寄付金募集の集中的ローラー作戦	
2023（H35）	100			募金目標 5 千万円
2024（H36） ～	101 ～	新・中・長期計画の策定及び周知		

【短期大学】

1. ヴィジョンの作成

- 1) 短期大学像、本学の将来構想、学科の改組・増員等計画（全学科の見直し）、介護福祉専攻学生の確保対策と今後の方策、カリキュラムの見直し、教育内容の充実、学修指導、学生への教育対策、学生募集対策、学生定員の充足対策、キャリア教育、職業教育の充実、FD活動の充実、SD活動の推進、学生の就職対策、学生への支援体制、生涯学習の推進、教職員の配置計画、教員の教育研究業績、教職員の業績評価と給与制度、教職員の人事考課制度、教職員の支援体制等の検討を推進します。

- 2) 中・長期事業計画の策定にあたり評価指標の作成を行います。

- 3) 第三者評価（認証評価）及び外部評価を踏まえた点検評価を推進します。

- 4) 社会福祉科介護福祉専攻学生の緊急確保対策の重点化を推進します。

喫緊の課題として、社会福祉科介護福祉専攻学生の緊急確保対策として、2014（平成26）年度に設置した「介護福祉専攻学生確保対策プロジェクトチーム」の事業の推進、十勝管内の福祉関係団体等との連携を推進します。

- 5) 音更町社会福祉協議会との連携及び福祉事業等を推進します。

2014（平成26）年度に、音更町社会福祉協議会と締結した包括連携協定に基づく各種事業の推進を行います。

- 6) 今後の学生募集及び学生確保対策として、早急に「学生募集及び学生確保対策プロジェクトチーム（仮称）」を編成のうえ、具体的な数値目標の設定、高等学校、高校生及び保護者への広報活動の推進を行います。

- 7) 音更町、音更町商工会及び帯広市内の関係団体等との連携の推進を行います。

- 8) 実施プログラム等のまとめと総括、実施状況【組織改革・規程改編・教学改革・学科改組、収入確保対策】のまとめを行います。

- 9) 音更大谷幼稚園の帯広大谷短期大学附属「音更大谷認定子ども園（仮称）」への移行計画を進めます。

- 10) 学校法人尽誠学園香川短期大学との大学間交流及び連携協定締結の推進を行います。

- 11) 国際交流の推進を行います。

2. マスタープランの作成

教育活動、研究活動、管理運営、組織体制、地域連携・地域貢献、産学官金連携、自己点検・評価、外部評価、FD活動、SD活動、広報活動、情報公開などについて検討します。

3. 短期大学経営協議会の設置

外部の有識者から、本学に対し、本学の大学経営及び教学マネジメント、事業計画・事業報告、教育課程、学生募集・学生確保、将来構想、国際交流・グローバル人材の育成、自己点検・評価、財政状況、産学官金連携及び地域連携等に関する意見・提言を行うことを目的として、「帯広大谷短期大学経営協議会」を設置します。

4. 本学学生の教育振興のための「学生奨学基金（仮称）」の設置

- ① 本学に修学を希望する学生の教育振興、学生の確保、成績優秀者への支援、四年制大学への編入学学生の促進・支援、国際交流の促進及び保護者への財政的支援などのため、地域教養学科、生活科学科及び社会福祉科子ども福祉専攻の学生のための「学生奨学基金（仮称）」の設置を推進します。

- ② 社会福祉科介護福祉専攻の学生確保対策として「福祉の木奨学基金」の設置を推進します。

5. 経営改善計画

- 1) 収入財源の確保方策、支出経費の削減と効率的な予算配分方策等を検討します。
- 2) 施設・設備等の年次計画などを含めた検討を行います。
- 3) 2014（平成 26）年度から、10 か年計画のロードマップ（工程表）を作成します。
- 4) 具体的な主要項目等は、以下のとおりです。
 - ①建学の精神・ミッション、学園が目指す将来像
 - ②財務上の数値目標と達成期限
 - ③2015（平成 27）年度からの学納金の改定に伴う今後の方策
 - ・本学と他大学との学納金の比較分析、今後の本学の学納金改定シミュレーション
 - ・本学の学納金、補助金、人件費、物件費との相関関係
 - ・学納金の使途の検討
 - ・教育内容の充実対策、教育施設・教育設備計画の検討
 - ・学生への奨学金等の拡充及び財政的支援策の検討
 - ④教学改革計画
 - ⑤学生募集対策と学生数・学納金等計画
 - ⑥人事政策と人事計画等
 - ⑦経費削減計画
 - ⑧施設・設備計画
 - ⑨外部資金の獲得、寄付の充実、遊休資産処分等計画
 - ⑩理事長・理事会等の役割と責任

6. 施設・設備計画

- 1) 施設関係を計画的に整備します。
 - ①学生用学習室の設置、語学演習室の設置
 - ②学生のアメニティホールの整備
 - ③学科改組・学科定員変更等に伴う講義室の増設
 - ④附属図書館の増築
 - ⑤故草森紳一氏蔵書保管建物の整備
 - ⑥教職員の福利厚生施設の整備
 - ⑦研究室の増設、サーバー室の整備
 - ⑧電源室の整備
 - ⑨管理部門・文書保管室等の整備 など
- 2) 設備関係を計画的に整備します。
 - ①学生教育用コンピュータ設備の更新
 - ②学習支援システムの充実
 - ③語学教育設備の教育環境の充実
 - ④教育・研究装置の充実
 - ⑤冷房・空調設備の整備
 - ⑥電源設備の整備
 - ⑦アクティブラーニング及び I C T を活用した学習設備の充実

【高等学校】

1. 建学の精神について

本校の基軸をなす建学の精神である宗教教育については、節目ごとに年中行事に据えながらこれまでと同様教育課程の中に反映していく方針です。また、教職員に対する研修についても計画的に行い、充実していく考えです。

1) 宗教行事

入学式（4月）、花まつり（5月）、報恩講（9月）、東本願寺ハワイ別院参詣（2年10月）、東本願寺帯広別院参詣（3年10月）、ご正忌法話（11月）、成道会（12月）、宿泊学習法話（1年2月）、卒業式（3月）、朝礼（毎月）

2) 教職員研修

学園新任教職員研修（9月）、宗教教育研修会（3月）、宗教教育研修会（全国・全道）
教区主催研修会

2. 教育基本計画

1) 建学の精神の具現化

2) 進路指導の強化

3. 教育内容の改善の行動計画

教育体制推進委員会により「中長期展望に立った特色ある教育を目指す教育改革案」が作成され、実施していく方針です。

1) 特色教育の充実（進学指導の充実（課外講座、勉強合宿、資格・検定、個別指導）、国際体験）

2) 高大連携の充実（プレゼミ、インターンシップサポート、部活動交流）

3) 教職員研修の充実（初任者、校内研修、他校視察、FD、SD）

4) 職場活性化の推進（ガバナンスの構築、組織・機構の見直し）

5) 自己点検評価（関係者評価、第三者評価）

4. 生徒募集活動推進

教育体制推進委員会による「対外的広報活動全般の企画」により計画的に実施していきます。

1) PTA・同窓会との連携強化

2) 中学校が主催する進路学習会への参加

3) 学校訪問の実施

4) 学校見学会・部活動体験入部の実施

5) 学園ブランド戦略の策定

【幼稚園】

1. 建学の精神について

「いのち」を尊ぶ建学の精神に基づいて教育を行います。人生の最初の教育機会として、園児一人ひとりの人生をより豊かに形成する責任を自覚し、教職員が園児の幸福を願う教育を目指します。建学の精神を尊重して、「礼拝」を当園の教育活動の中心とします。

・礼拝（毎週実施）、入園式（4月）、花まつり（5月）、報恩講（12月）卒園式（3月）

2. 教育活動について

ともに生き、ともに育ちあう、いのちの保育を実践します。教育目標を「基礎体力づくり」「体験学習」「思いやりの心づくり」と定めています。

1) 各種行事の実施

- 幼稚園父母参観（4月・2月）、記念撮影（4月）、身体測定（4月）、誕生会（毎月）、交通安全教室（5月）、やまべ放流祭（5月）、運動会（6月）、デイサービス交流（6月）、日曜参観（7月）、盆踊り（7月）、お泊まり会（7月）、お店屋さんごっこ（10月）、防火フェスティバル（10月）、発表会（11月）、焼いも（11月）、餅つき（12月）、雪中レクリエーション（2月）、避難訓練（9月・2月）、ひな祭り（3月）、お別れ会（3月）
- 2) 特別教室
 - 「英語」「習字」「リズム」「プール」「スケート」
- 3) 子育て支援
 - キッズガーデン（未就園児親子教室）の実施
- 3. 教育内容の改善の行動計画
 - 1) 研修体制の強化（FD・SD）
 - 2) 北海道私立幼稚園教育研修大会への参加
- 4. 財政運営の方針
 - 1) 経費削減計画の実施
 - 2) 認定こども園設置のための財源確保

VI 各部門の財務計画

【学園本部】

- 1. 学生募集力のある魅力ある連携

総合学園である利点を最大活用し、接続教育に力を入れます。特に専門教育領域における早期学習機会の提供を検討します。
- 2. 中・長期的な計画に基づく施設整備計画の策定

中・長期的な視点に立ち、学園全体の施設整備計画を策定し、減価償却引当金の適切な引当、施設整備のための第2号基本金の計画的な組み入れの実施を検討する方針です。
- 3. 財政基盤の確立

各部門における補助金等の外部資金獲得支援を活性化し収入増を目指すとともに、固定の経費等の徹底的な見直しを行い、抑制策を実行し、財政の健全化と安定化を図ります。
- 4. 定量データの収集・整理・統合（大学IR）による学園改革への取り組み

各部門に在籍する園児・生徒・学生情報や財務情報分析し、数値化・可視化することによる経営情報を一元管理し、経営改革の情報整備を進めます。

【短期大学】

財務関係の分析と財務シミュレーションの検討を行い、今後10年間の財政計画及び資金計画の策定を行います。

- 1) 収入財源の確保方策、支出経費の削減と効率的な予算配分方策等の検討
- 2) 施設・設備等の年次計画などを含めた検討
- 3) 2015（平成27）年度から、10か年計画のロードマップ（工程表）の作成
- 4) 具体的な主要項目等
 - ① 財務上の数値目標と達成期限
 - ② 2015（平成27）年度からの学納金の改定に伴う今後の方策
 - ・本学と他大学との学納金の比較分析、今後の本学の学納金改定シミュレーション
 - ・本学の学納金、補助金、人件費、物件費との相関関係

- ・学納金の使途の検討
- ・教育内容の充実対策、教育施設・教育設備計画の検討
- ③ 学生募集対策と学生数・学納金等計画
- ④ 人事政策と人事計画等
- ⑤ 経費削減計画
- ⑥ 施設・設備計画
- ⑦ 外部資金の獲得、寄付の充実、遊休資産処分等計画

【高等学校】

1. 生徒数の確保

学校の収入の柱は授業料収入であることはいまでもありません。中学校卒業生が減少を続ける中、定員を確保するための取り組みを進めます。

2. 支出構造の見直し

収支差額は、現在の水準から暫減する予測であるため、固定的費用の見直しを図る方針です。今後 10 年間に予測される人件費比率の上昇については、継続的に労使での協議を重ね改善を図る計画です。

3. 校舎・設備更新資金の積み立てについて

収支差額から、引き続き減価償却積立を行い、校舎新築に向けた資金確保に努めます。校舎・設備の更新に向けては、学園 PT 高校部会内に高校職員で構成する校舎新築検討委員会を設置し、校舎新築に係る総合計画案を策定した上で、具体的な時期及び程度等の方針を検討します。

【幼稚園】

1. 園児確保策の推進

中期的な幼稚園の計画は、園児の確保を通じて収入の安定確保を目指します。3 歳児～5 歳児の園児の定員も年度毎に対応していく方針です。また、就園前の 3 歳未満の幼児を対象とするキッズガーデン（未就園児親子教室）も充実していきます。保育時間外の一時的預かり事業についても様々な遊びを提供し充実する方針です。

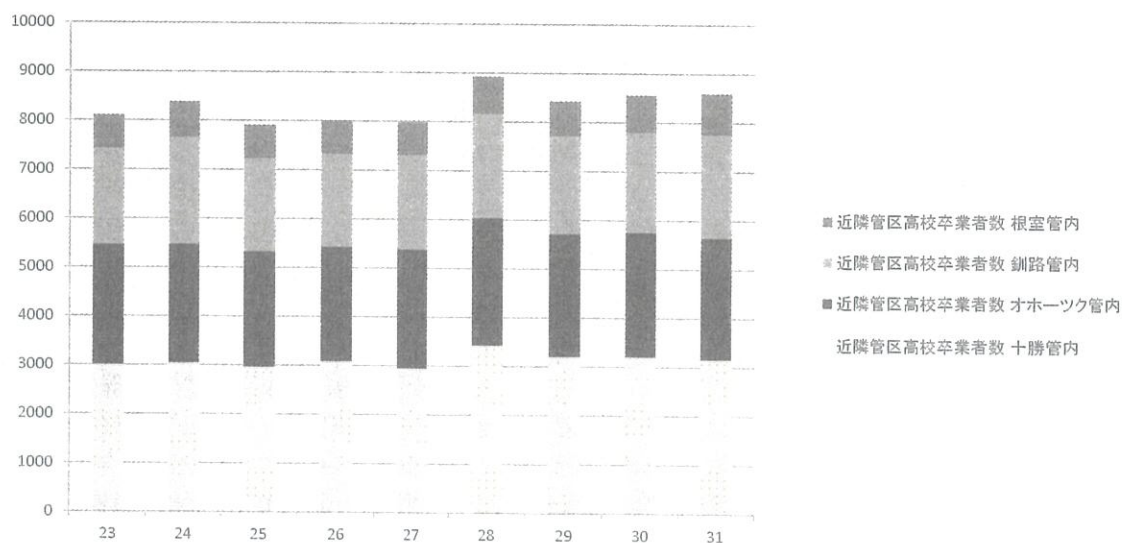
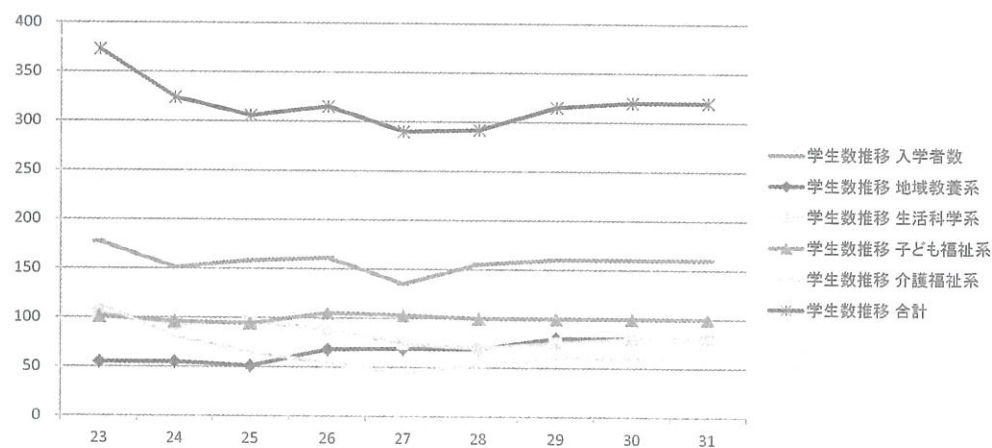
2. 収支構造の見直し

幼稚園の財務規模からみて、支出を大きく削減することは非常に難しいことです。しかしながら、保育・教育・支援の充実を図る観点から、固定費が膨らむ傾向にあり、このことを良く分析し、適切な支出構造へと転換を図る方針です。

以上

帯広大谷短期大学 学生数予測

西暦	平成	近隣管区高校卒業者数							学生数推移								占有率
		十管	管内	オホーツク管内	釧路管内	根管内	室内	合計	減少率	収定	容員	入学者数	地域教養	生活科学	子ども福祉	介護福祉	合計
2011	23	3007	2455	1965	680	8107	101%	450	177	55	104	101	113	373	5.9%		
2012	24	3049	2422	2186	725	8382	105%	410	151	55	93	96	80	324	5.0%		
2013	25	2969	2357	1903	685	7914	99%	370	158	51	96	94	65	306	5.3%		
2014	26	3086	2338	1907	687	8018	100%	365	161	68	88	105	54	315	5.2%		
2015	27	2949	2431	1932	669	7981	100%	360	135	69	74	103	44	290	4.6%		
2016	28	3428	2607	2134	761	8930	111%	360	155	69	70	100	53	292	4.5%		
2017	29	3207	2510	2003	713	8433	105%	360	160	80	75	100	60	315	5.0%		
2018	30	3214	2543	2048	757	8562	107%	360	160	80	80	100	60	320	5.0%		
2019	31	3164	2484	2120	834	8602	107%	360	160	80	80	100	60	320	5.1%		



帯広大谷短期大学の中・長期的財政状況推計表

【2014(平成26)年度～2019(平成31)年度】

(単位：千円)

	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28年度)	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度
収入の部	422,557	418,190	455,275	482,170	482,250	487,250
1. 学生生徒等納付金収入	282,277	292,600	328,275	355,170	360,250	360,250
2. 補助金収入	132,646	114,960	114,000	114,000	114,000	114,000
3. 事業収入	7,106	9,080	10,000	10,000	10,000	10,000
4. その他収入	528	1,550	3,000	3,000	3,000	3,000
支出の部	489,428	464,870	462,900	465,000	467,100	469,200
1. 人件費支出	289,001	314,400	317,100	319,200	321,300	323,400
2. 教育経費支出	81,719	92,020	92,500	92,500	92,500	92,500
3. 管理経費支出	40,201	38,550	35,000	35,000	35,000	35,000
4. 施設・設備関係支出	65,054	6,600	5,000	5,000	5,000	5,000
5. その他の支出	13,453	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300
収支差額	△ 66,871	△ 46,680	△ 7,625	17,170	20,150	18,050

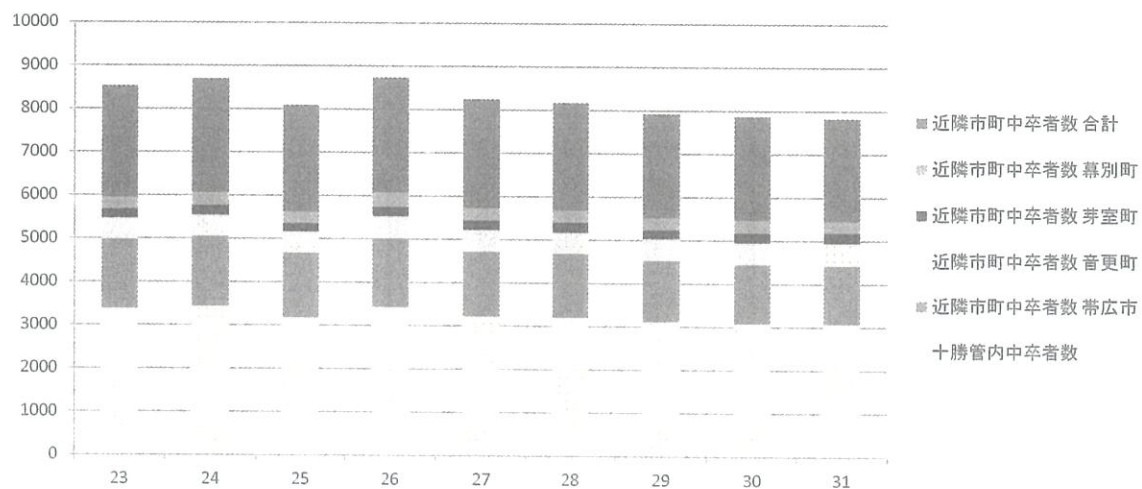
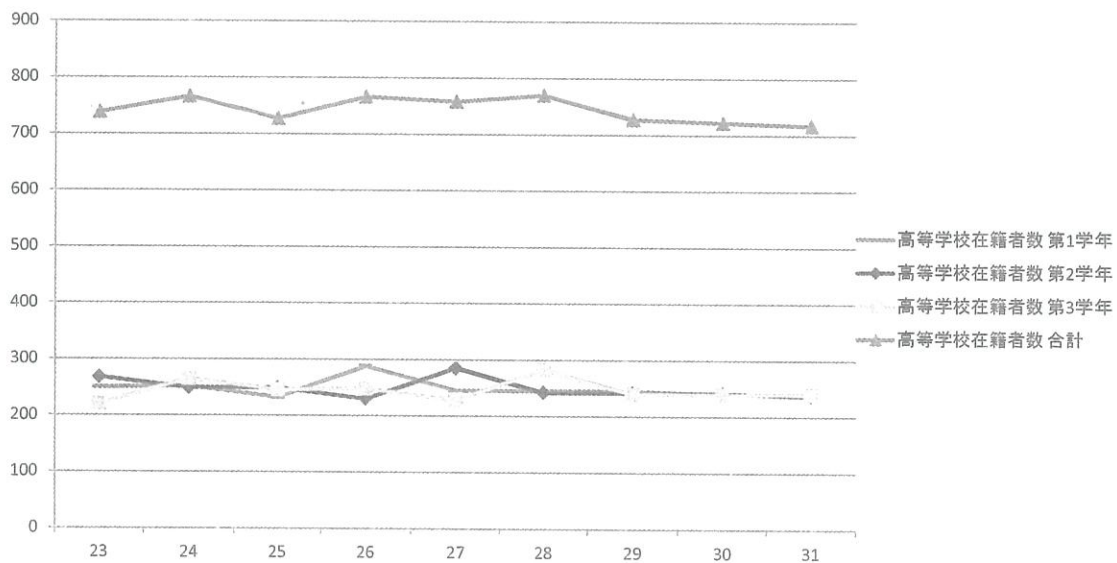
経常収支の状況

支出比率の推移表(経費/収入)

収入比率状況						
1. 人件費比率	68.39%	75.18%	69.65%	66.20%	65.94%	66.37%
2. 教育経費比率	19.34%	22.00%	20.32%	19.18%	18.98%	18.98%
3. 管理経費比率	9.51%	9.22%	7.69%	7.26%	7.18%	7.18%
4. 設備関係比率	15.40%	1.58%	1.10%	1.04%	1.03%	1.03%
5. その他の支出	3.18%	3.18%	2.92%	2.76%	2.73%	2.73%
収支差額比率	-15.83%	-11.16%	-1.67%	3.56%	4.14%	3.70%

帯広大谷高等学校 生徒数予測

西暦	平成	十勝管内 中卒者数	近隣市町中卒者数						高等学校在籍者数					占有率	
			帯広市	音更町	芽室町	幕別町	合 計	減少率	入学定員	第1学年	第2学年	第3学年	合 計	近隣市町	十勝管内
2011	23	3370	1612	489	211	266	2578	97%	260	250	268	220	738	9.7%	7.4%
2012	24	3434	1618	491	225	298	2632	99%	260	252	249	265	766	9.6%	7.3%
2013	25	3174	1501	488	193	273	2455	92%	260	232	249	246	727	9.5%	7.3%
2014	26	3424	1591	514	215	335	2655	100%	260	288	230	248	766	10.8%	8.4%
2015	27	3217	1499	512	215	286	2512	95%	260	245	285	228	758	9.8%	7.6%
2016	28	3204	1476	493	231	281	2481	93%	—	245	242	283	770	9.9%	7.6%
2017	29	3116	1420	502	201	282	2405	91%	—	245	242	240	727	10.2%	7.9%
2018	30	3080	1375	500	228	292	2395	90%	—	240	242	240	722	10.0%	7.8%
2019	31	3075	1356	519	241	261	2377	90%	—	240	237	240	717	10.1%	7.8%



帯広大谷高等学校の中・長期的財政状況推計表
【2014(平成26)年度～2019(平成31)年度】

(単位：千円)

	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28年度)	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度
収入の部	545,319	511,760	547,545	497,662	495,274	513,296
1. 学生生徒等納付金収入	286,446	274,950	279,025	264,422	261,974	260,276
2. 補助金収入	247,553	236,410	240,170	232,840	232,900	229,470
3. 事業収入	109	150	150	150	150	150
4. その他収入	11,211	250	28,200	250	250	23,400
支出の部	472,158	461,441	497,288	466,191	468,495	489,503
1. 人件費支出	373,241	372,066	408,346	377,513	380,609	401,459
2. 教育経費支出	45,323	48,785	48,972	48,088	47,916	47,804
3. 管理経費支出	27,868	20,890	20,270	20,890	20,270	20,540
4. 施設・設備関係支出	9,079	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
5. その他の支出	16,647	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
収支差額	73,161	50,319	50,257	31,471	26,779	23,793

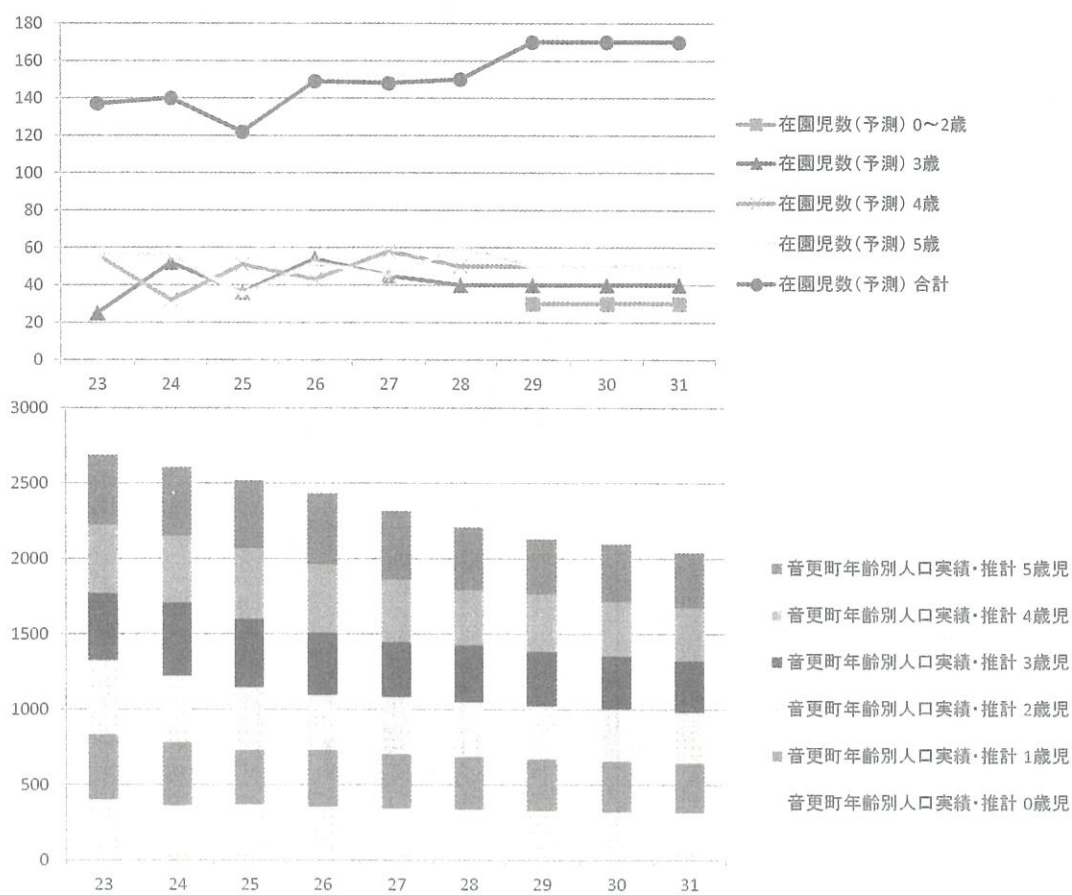
経常収支の状況

支出比率の推移表(経費/収入)

収入比率状況						
1. 人件費比率	68.44%	72.70%	74.58%	75.86%	76.85%	78.21%
2. 教育経費比率	8.31%	9.53%	8.94%	9.66%	9.67%	9.31%
3. 管理経費比率	5.11%	4.08%	3.70%	4.20%	4.09%	4.00%
4. 設備関係比率	1.66%	0.63%	0.58%	0.64%	0.65%	0.62%
5. その他の支出	3.05%	3.22%	3.01%	3.32%	3.33%	3.21%
収支差額比率	13.42%	9.83%	9.18%	6.32%	5.41%	4.64%

幼保連携型音更大谷認定子ども園 園児数(計画)

西暦	平成	音更町年齢別人口実績・推計						3~5歳	減少率	在園児数(予測)					占有率			
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計		0~2歳	3歳	4歳	5歳	合計	3歳	4歳	5歳	合計
2011	23	401	432	493	442	454	464	1360	102%		25	56	56	137	5.7%	12.3%	12.1%	10.1%
2012	24	362	420	442	483	444	453	1380	103%		52	32	56	140	10.8%	7.2%	12.4%	10.1%
2013	25	369	362	415	454	467	451	1372	103%		36	51	35	122	7.9%	10.9%	7.8%	8.9%
2014	26	353	377	365	414	454	468	1336	100%		54	43	52	149	13.0%	9.5%	11.1%	11.2%
2015	27	342	361	380	363	414	455	1232	92%		45	58	45	148	12.4%	14.0%	9.9%	12.0%
2016	28	334	350	364	378	364	415	1157	87%		40	50	60	150	10.6%	13.7%	14.5%	13.0%
2017	29	328	342	353	362	379	365	1106	83%	30	40	50	50	170	11.0%	13.2%	13.7%	15.4%
2018	30	320	336	345	351	363	380	1094	82%	30	40	50	50	170	11.4%	13.8%	13.2%	15.5%
2019	31	314	328	339	343	352	364	1059	79%	30	40	50	50	170	11.7%	14.2%	13.7%	16.1%



音更大谷幼稚園の中・長期的財政状況推計表
【2014(平成26)年度～2019(平成31)年度】

(単位：千円)

	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28年度)	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度
収入の部	77,360	75,792	76,600	132,200	132,200	132,200
1. 学生生徒等納付金収入	49,733	48,290	49,060	130,000	130,000	130,000
2. 補助金収入	25,213	25,200	25,500	0	0	0
3. 事業収入	1,584	2,056	1,800	2,000	2,000	2,000
4. その他収入	830	246	240	200	200	200
支出の部	78,118	75,902	76,450	132,200	132,200	132,200
1. 人件費支出	53,480	52,470	53,000	93,400	93,400	93,400
2. 教育経費支出	17,845	16,452	16,500	28,000	28,000	28,000
3. 管理経費支出	4,541	4,430	4,400	7,000	7,000	7,000
4. 施設・設備関係支出	101	450	450	800	800	800
5. その他の支出	2,151	2,100	2,100	3,000	3,000	3,000
収支差額	△ 758	△ 110	150	0	0	0

経常収支の状況

支出比率の推移表(経費/収入)

収入比率状況						
1. 人件費比率	69.13%	69.23%	69.19%	70.65%	70.65%	70.65%
2. 教育経費比率	23.07%	21.71%	21.54%	21.18%	21.18%	21.18%
3. 管理経費比率	5.87%	5.84%	5.74%	5.30%	5.30%	5.30%
4. 設備関係比率	0.13%	0.59%	0.59%	0.61%	0.61%	0.61%
5. その他の支出	2.78%	2.77%	2.74%	2.27%	2.27%	2.27%
収支差額比率	-0.98%	-0.15%	0.20%	0.00%	0.00%	0.00%

●学校法人 帯広大谷学園●

〒080-0335 北海道河東郡音更町希望ヶ丘3番地3
電話 0155-42-6048/FAX 0155-42-4499

●帯広大谷短期大学●

地域教養学科・生活科学科・社会福祉科子ども福祉専攻・社会福祉専攻

〒080-0335 北海道河東郡音更町希望ヶ丘3番地3
電話 0155-42-4444/FAX 0155-42-4499
URL <http://www.oohc.ac.jp>

●帯広大谷高等学校●

文理コース・普通コース

〒080-2469 北海道帯広市西19条南4丁目35番1号
電話 0155-33-5811/FAX 0155-33-3703
URL <http://www.obihito-ohtani.ed.jp>

●音更大谷幼稚園●

〒080-0325 北海道河東郡音更町柏寿台1番地14
電話 0155-42-5155/FAX 0155-42-5165
URL <http://www.octv.ne.jp/~miyavi/index.html>